

業態別損益動向

【都市銀行】(特定取引勘定設置銀行4行)

1. 損益状況

(※主な項目については表1・2を参照)

(表1) 損益状況

(単位:億円、%)

	都 市 銀 行 (5行)		
	29 年 度	前年度比増減額	増 減 率
業務粗利益	47,426	△ 5,246	△ 10.0
国内業務粗利益	30,507	△ 3,990	△ 11.6
資金利益	20,414	△ 3,027	△ 12.9
役務取引等利益	8,426	14	0.2
特定取引利益	275	△ 266	△ 49.2
その他業務利益	1,392	△ 711	△ 33.8
国際業務粗利益	16,919	△ 1,256	△ 6.9
資金利益	8,896	△ 283	△ 3.1
役務取引等利益	4,442	△ 431	△ 8.8
特定取引利益	1,586	△ 447	△ 22.0
その他業務利益	1,995	△ 95	△ 4.5
経費 (△)	30,975	△ 169	△ 0.5
人件費 (△)	11,959	120	1.0
物件費 (△)	17,205	△ 193	△ 1.1
税金 (△)	1,812	△ 95	△ 5.0
実質業務純益	16,451	△ 5,077	△ 23.6
うち国債等債券関係損益	30	△ 1,610	△ 98.2
一般貸倒引当金繰入額 (△)	-	△ 828	△ 100.0
業務純益	16,451	△ 4,249	△ 20.5
臨時損益	5,471	4,676	588.7
個別貸倒引当金繰入額 (△)	-	△ 381	△ 100.0
貸出金償却 (△)	745	178	31.4
株式等関係損益	5,345	1,063	24.8
貸倒引当金戻入益	3,117	2,536	436.2
償却債権取立益	474	△ 200	△ 29.6
その他	△ 2,721	1,074	-
経常利益	21,921	427	2.0
特別損益	△ 634	△ 503	-
税引前当期純利益	21,288	△ 76	△ 0.4
法人税、住民税及び事業税 (△)	4,676	181	4.0
法人税等調整額 (△)	5	△ 445	△ 98.9
当期純利益	16,606	188	1.1

(注) 業 務 粗 利 益 = 資金利益 + 役務取引等利益 + 特定取引利益 + その他業務利益
 資 金 利 益 = 資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)
 役 務 取 引 等 利 益 = 役務取引等収益 - 役務取引等費用
 特 定 取 引 利 益 = 特定取引収益 - 特定取引費用
 そ の 他 業 務 利 益 = その他業務収益 - その他業務費用
 実 質 業 務 純 益 = 業務粗利益 - 経費
 業 務 純 益 = 業務粗利益 - 経費 - 一般貸倒引当金繰入額

(1) 業務粗利益

業務粗利益は、4兆7,426億円（前年度比5,246億円、10.0%減）と減益となった。その内訳を概観すると、以下のとおりである。

①資金利益

資金利益は、2兆9,310億円（前年度比3,310億円、10.1%減）と減少した。

うち、国内業務部門においては、マイナス金利政策の影響を受けた低金利環境が続いた結果、2兆414億円（前年度比3,027億円、12.9%減）と減少した。内訳をみると、貸出金利の低下および貸出金残高の減少により貸付金利息が1兆5,327億円（同931億円、5.7%減）となったほか、有価証券利息配当金が、前年度に一部銀行において子会社からの配当金により増加した反動から4,946億円（同2,062

億円、29.4%減）と減少したことを受け、資金運用収益は2兆1,955億円（同3,130億円、12.5%減）と減少した。また、資金調達費用は、預金利息および社債利息等が減少したことから、1,541億円（同102億円、6.2%減）と減少した。

国際業務部門においても、8,896億円（前年度比283億円、3.1%減）と減少した。内訳をみると、米国における金利上昇の影響により、貸付金利息が1兆8,658億円（同3,322億円、21.7%増）と増加したことなどから、資金運用収益は2兆9,791億円（同5,713億円、23.7%増）と増加した。また、資金調達費用は、預金利息が7,484億円（同2,673億円、55.6%増）と大幅に増加したことなどから、2兆895億円（同5,996億円、40.2%増）と増加した。

(表2) 資金利益の内訳

(単位:億円、%)

	都 市 銀 行								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	29 年 度	前年度比 増 減 額	増 減 率	29 年 度	前年度比 増 減 額	増 減 率	29 年 度	前年度比 増 減 額	増 減 率
資 金 運 用 収 益	51,230	2,507	5.1	21,955	△ 3,130	△12.5	29,791	5,713	23.7
貸 付 金 利 息	33,984	2,391	7.6	15,327	△ 931	△ 5.7	18,658	3,322	21.7
手 形 割 引 料	90	13	17.2	42	△ 7	△15.0	48	21	75.2
有価証券利息配当金	10,795	△ 1,876	△14.8	4,946	△ 2,062	△29.4	5,849	185	3.3
コールローン利息	77	11	16.5	2	1	288.1	75	10	14.8
預 け 金 利 息	2,921	1,133	63.4	546	△ 18	△ 3.2	2,375	1,151	94.1
そ の 他	3,363	835	33.0	1,093	△ 112	△ 9.3	2,787	1,024	58.1
資 金 調 達 費 用	21,919	5,817	36.1	1,541	△ 102	△ 6.2	20,895	5,996	40.2
預 金 利 息	7,711	2,612	51.2	227	△ 61	△21.0	7,484	2,673	55.6
譲渡性預金利息	2,151	574	36.4	13	△ 12	△47.6	2,138	586	37.7
コールマネー利息	199	61	44.0	△ 3	2	-	202	59	40.9
借 用 金 利 息	4,122	969	30.7	770	98	14.5	3,352	871	35.1
社 債 利 息	2,123	△ 238	△10.1	436	△ 155	△26.3	1,687	△ 83	△ 4.7
そ の 他	5,613	1,840	48.8	98	26	36.5	6,033	1,891	45.6
資 金 利 益	29,310	△ 3,310	△10.1	20,414	△ 3,027	△12.9	8,896	△ 283	△ 3.1

(注) 資金利益 = 資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)

②役務取引等利益

役務取引等利益は、国内業務部門において、一部銀行で法人向け業務に関する手数料が増加したことなどから、8,426億円（前年度比14億円、0.2%増）とわずかに増加

した一方、国際業務部門において、役務取引等収益の減少により4,442億円（同431億円、8.8%減）と減少したことから、1兆2,869億円（同417億円、3.1%減）と減少した。

③特定取引利益

トレーディング業務に係る**特定取引利益**は、国内業務部門、国際業務部門ともに減少したため、1,860億円（前年度比713億円、27.7%減）と減少した。

④その他業務利益

その他業務利益は、3,386億円（前年度比806億円、19.2%減）と減少した。

国内業務部門においては、国債等債券売却損は減少したものの、それを上回って国債等債券売却益が減少し、国債等債券関係損益の収益超過額が減少した結果、1,392億円（前年度比711億円、33.8%減）と減少した。

国際業務部門においては、外国為替売買損益の収益超過額が増加したものの、国債等債券売却益が大幅に減少し、国債等債券関係損益の損失超過額が大幅に増加した結果、1,995億円（前年度比95億円、4.5%減）と減少した。

(2) 実質業務純益

実質業務純益は、1兆6,451億円（前年度比5,077億円、23.6%減）と減益となった。経費が3兆975億円（同169億円、0.5%減）と減少したことから、上記(1)の業務粗利益よりも減益幅が縮小した。

(3) 経常利益

経常利益は、上記(2)の実質業務純益は減益となったものの、株価の上昇や政策保有株式の売却等により株式等関係損益の収益超過額が増加するとともに、貸倒引当金戻入益が大幅に増加したことや、一般貸倒引当金繰入額が減少したことから、2兆1,921億円（前年度比427億円、2.0%増）と増益となった（増益4行、減益1行）。

(4) 当期純利益

当期純利益は、1兆6,606億円（前年度比188億円、1.1%増）と増益となった（増益3行、減益2行）。一部銀行の影響により法人税等調整額が大幅に減少したものの、特別損益の損失超過額が増加したことから、上記(3)の経常利益よりも増益幅が縮小した。

(5) 利回り・利鞘（国内業務部門）

マイナス金利政策の影響を受けた低金利環境の継続を受け、貸出金利回りが0.93%（前年度比0.04%ポイント低下）となったほか、有価証券利回りが0.77%（同0.34%ポイント低下）となった結果、資金運用利回りは0.67%（同0.10%ポイント低下）となった。預金債券等原価および資金調達原価は、それぞれ0.68%（同0.05%ポイント低下）、0.64%（同0.05%ポイント低下）となった。これにより、預貸金利鞘は0.25%（同0.01%ポイント拡大）となった一方、総資金利鞘は0.03%（同0.05%ポイント縮小）となった。

国内業務部門の計算式および**利回り・利鞘**の推移等については、「付属表・参考表」の第28表を参照。

2. 主要勘定

（※資金調達・資金運用の主な項目については表3を参照）

(1) 資金調達（末残）

預金は、国内業務部門および国際業務部門ともに増加したことから、405兆7,484億円（前年度末比15兆7,132億円、4.0%増）と増加した。

(2) 資金運用（末残）

貸出金は、国内業務部門および国際業務部門ともに減少したことから、250兆6,539億円（前年度末比3兆5,286億円、1.4%減）と減少した。

有価証券は、国内業務部門において国債および社債等が増加するとともに、国際業務部門においても増加したことから、106兆9,133億円（前年度末比4兆4,285億円、4.3%増）と増加した。

リスク管理債権（銀行勘定の単体ベース）については「付属表・参考表」の第6表を、**その他主要資産残高**については第2表を参照。

(3) 純資産勘定

純資産勘定の推移については、「付属表・参考表」の第12表を参照。

(表3) 主要勘定の内訳(未残)

(単位:億円、%)

	都 市 銀 行								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	29年度末	前年度末 比増減額	増減率	29年度末	前年度末 比増減額	増減率	29年度末	前年度末 比増減額	増減率
預 金	4,057,484	157,132	4.0	3,370,805	149,323	4.6	686,678	7,810	1.2
譲渡性預金	285,080	△17,636	△5.8	135,435	△13,861	△9.3	149,644	△3,775	△2.5
貸 出 金	2,506,539	△35,286	△1.4	1,689,628	△23,118	△1.3	816,911	△12,168	△1.5
有 価 証 券	1,069,133	44,285	4.3	736,649	40,508	5.8	332,483	3,777	1.1
国 債	462,110	22,310	5.1	454,589	14,789	3.4	7,520	7,520	-
地 方 債	23,140	4,140	21.8	23,140	4,140	21.8	-	-	-
社 債	84,569	5,876	7.5	84,569	5,879	7.5	-	△3	△100.0
株 式	138,535	4,744	3.5	138,535	4,744	3.5	-	-	-
そ の 他	360,777	7,215	2.0	35,813	10,956	44.1	324,963	△3,741	△1.1

【地方銀行】(特定取引勘定設置銀行 12 行)

1. 損 益 状 況

(※主な項目については表 1・2 を参照)

(表 1) 損益状況

(単位:億円、%)

	地 方 銀 行 (64 行)		
	29 年 度	前年度比増減額	増 減 率
業務粗利益	32,647	△ 604	△ 1.8
国内業務粗利益	31,655	△ 432	△ 1.3
資金利益	27,525	236	0.9
役務取引等利益	4,249	245	6.1
特定取引利益	33	△ 8	△ 19.5
その他業務利益	△ 152	△ 905	-
国際業務粗利益	992	△ 172	△ 14.8
資金利益	1,732	△ 101	△ 5.5
役務取引等利益	60	8	14.5
特定取引利益	6	5	1,889.3
その他業務利益	△ 805	△ 83	-
経費 (△)	22,828	△ 230	△ 1.0
人件費 (△)	11,450	△ 188	△ 1.6
物件費 (△)	9,863	△ 59	△ 0.6
税金 (△)	1,514	17	1.1
実質業務純益	9,820	△ 373	△ 3.7
うち国債等債券関係損益	△ 1,068	△ 600	-
一般貸倒引当金繰入額 (△)	356	511	-
業務純益	9,464	△ 885	△ 8.5
臨時損益	1,554	582	60.0
個別貸倒引当金繰入額 (△)	637	△ 169	△ 20.9
貸出金償却 (△)	249	△ 27	△ 9.9
株式等関係損益	2,086	276	15.2
貸倒引当金戻入益	361	26	7.7
償却債権取立益	190	△ 78	△ 29.0
その他	△ 197	162	-
経常利益	11,015	△ 302	△ 2.7
特別損益	△ 46	253	-
税引前当期純利益	10,969	△ 48	△ 0.4
法人税、住民税及び事業税 (△)	2,905	177	6.5
法人税等調整額 (△)	225	△ 110	△ 32.8
当期純利益	7,839	△ 115	△ 1.5

(注) 業 務 粗 利 益 = 資金利益 + 役務取引等利益 + 特定取引利益 + その他業務利益
 資 金 利 益 = 資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)
 役 務 取 引 等 利 益 = 役務取引等収益 - 役務取引等費用
 特 定 取 引 利 益 = 特定取引収益 - 特定取引費用
 そ の 他 業 務 利 益 = その他業務収益 - その他業務費用
 実 質 業 務 純 益 = 業務粗利益 - 経費
 業 務 純 益 = 業務粗利益 - 経費 - 一般貸倒引当金繰入額

(1) 業務粗利益

業務粗利益は、3兆2,647億円(前年度比604億円、1.8%減)と減益となった。その内訳を概観すると、以下のとおりである。

①資金利益

資金利益は、2兆9,257億円(前年度比134億円、0.5%増)と増加した。

うち、国内業務部門においては、2兆7,525億円(前年度比236億円、0.9%増)と増加した。内訳をみると、有価証券利息配当金が増加したものの、マイナス金利政策の影響を受けた低金利環境の継続により、貸付金利息が減少し

たことなどから、資金運用収益は2兆8,405億円(同82億円、0.3%減)と減少した。また、資金調達費用は、預金利息等が減少したことから、882億円(同318億円、26.5%減)と減少した。

一方、国際業務部門においては、1,732億円(前年度比101億円、5.5%減)と減少した。内訳をみると、貸出金利高の増加や米国における金利上昇の影響を受け、貸付金利息が増加したことから、資金運用収益は3,492億円(同233億円、7.1%増)と増加した。また、資金調達費用は、預金利息等が増加したことなどから、1,760億円(同334億円、23.4%増)と増加した。

(表2) 資金利益の内訳

(単位:億円、%)

	地 方 銀 行								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	29 年 度	前年度比 増 減 額	増 減 率	29 年 度	前年度比 増 減 額	増 減 率	29 年 度	前年度比 増 減 額	増 減 率
資 金 運 用 収 益	31,858	164	0.5	28,405	△ 82	△ 0.3	3,492	233	7.1
貸 付 金 利 息	22,295	△ 196	△ 0.9	21,218	△ 518	△ 2.4	1,076	322	42.6
手 形 割 引 料	115	△ 13	△ 10.4	115	△ 13	△ 10.4	-	-	-
有 価 証 券 利 息 配 当 金	8,886	338	4.0	6,768	467	7.4	2,118	△ 129	△ 5.7
コ ー ル ロ ー ン 利 息	126	△ 6	△ 4.9	△ 5	△ 2	-	131	△ 4	△ 3.3
預 け 金 利 息	168	22	14.8	112	0	0.4	56	21	60.6
そ の 他	268	21	8.3	197	△ 16	△ 7.6	110	24	27.4
資 金 調 達 費 用	2,603	29	1.1	882	△ 318	△ 26.5	1,760	334	23.4
預 金 利 息	926	△ 97	△ 9.5	552	△ 190	△ 25.6	373	92	32.8
譲 渡 性 預 金 利 息	67	7	12.4	23	△ 13	△ 35.5	44	20	82.8
コ ー ル マ ネ ー 利 息	130	1	1.0	△ 19	△ 6	-	149	7	4.9
借 用 金 利 息	173	24	15.8	31	△ 32	△ 51.3	143	56	64.6
社 債 利 息	39	△ 24	△ 37.9	21	△ 21	△ 49.2	18	△ 3	△ 14.5
そ の 他	1,268	118	10.2	273	△ 57	△ 17.3	1,034	162	18.6
資 金 利 益	29,257	134	0.5	27,525	236	0.9	1,732	△ 101	△ 5.5

(注) 資金利益 = 資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)

②役務取引等利益

役務取引等利益は、国内業務部門において法人向け業務における手数料および投信販売手数料の増加等により増加したことに加え、国際業務部門においても増加したことから、4,308億円(前年度比252億円、6.2%増)と増加した。

③特定取引利益

トレーディング業務に係る特定取引利益は、国際業務部門においては増加したものの、国内業務部門においては減少したため、39億円(前年度比3億円、6.7%減)と減少した。

④その他業務利益

その他業務利益は、957億円の損失超過に転じた(前年度は31億円の収益超過)。

国内業務部門においては、国債等債券関係損益が収益超過から損失超過に転じたほか、金融派生商品損益の収益超過額が大幅に減少した結果、152億円の損失超過に転じた(前年度は753億円の収益超過)。

国際業務部門においては、国債等債券関係損益および金融派生商品損益の損失超過額が拡大したことから、805億円の損失超過となった(前年度は722億円の損失超過)。

(2) 実質業務純益

実質業務純益は、9,820億円(前年度比373億円、3.7%

減)と減益となった。経費が2兆2,828億円(前年度比230億円、1.0%減)と減少したことから、上記(1)の業務粗利益よりも減益幅が縮小した。

(3) 経常利益

経常利益は、一般貸倒引当金が戻入から繰入に転じたものの、株価の上昇により株式等関係損益の収益超過額が増加するとともに、個別貸倒引当金繰入額が減少したことから、上記(2)の実質業務純益よりも減益幅が縮小し、1兆1,015億円(前年度比302億円、2.7%減)と減益となった(増益33行、減益31行)。

(4) 当期純利益

当期純利益は、7,839億円(前年度比115億円、1.5%減)と減益となった(増益29行、減益35行)。特別損益の損失超過額が大幅に減少したことから、上記(3)の経常利益よりも減益幅が縮小した。

(5) 利回り・利鞘(国内業務部門)

有価証券利回りは1.15%(前年度比0.15%ポイント上昇)となったものの、マイナス金利政策の影響を受けた低金利環境の継続を受け、貸出金利回りが1.12%(同0.08%ポイント低下)となった結果、資金運用利回りは1.04%(同0.02%ポイント低下)となった。預金債券等原価および資金調達原価は、それぞれ0.87%(同0.04%ポイント低下)、0.82%(同0.05%ポイント低下)となった。これにより、預貸金利鞘は0.25%(同0.04%ポイント縮小)となった一方、総資金利鞘は0.22%(同0.03%ポイント拡大)となった。

国内業務部門の計算式および利回り・利鞘の推移等については、「付属表・参考表」の第28表を参照。

2. 主要勘定

(※資金調達・資金運用の主な項目については表3を参照)

(1) 資金調達(末残)

預金は、国内業務部門および国際業務部門ともに増加したことから、262兆5,576億円(前年度末比7兆6,136億円、3.0%増)と増加した。

(2) 資金運用(末残)

貸出金は、国内業務部門および国際業務部門ともに増加したことから、201兆146億円(前年度末比7兆9,055億円、4.1%増)と増加した。

有価証券は、国内業務部門において国債等が減少するとともに、国際業務部門において外国証券が減少したことから、70兆6,173億円(前年度末比5兆2,896億円、7.0%減)と減少した。

リスク管理債権(銀行勘定の単体ベース)については「付属表・参考表」の第6表を、その他主要資産残高については第2表を参照。

(3) 純資産勘定

1行で増資が行われたことから、資本金は2兆6,037億円(前年度末比87億円、0.3%増)となった。

その他の純資産勘定の推移については、「付属表・参考表」の第12表を参照。

(表3) 主要勘定の内訳(末残)

(単位:億円、%)

	地 方 銀 行								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	29年度末	前年度末 比増減額	増減率	29年度末	前年度末 比増減額	増減率	29年度末	前年度末 比増減額	増減率
預 金	2,625,576	76,136	3.0	2,583,415	73,969	2.9	42,160	2,167	5.4
譲渡性預金	93,590	△5,254	△5.3	90,689	△5,161	△5.4	2,901	△93	△3.1
貸 出 金	2,010,146	79,055	4.1	1,953,988	76,990	4.1	56,157	2,065	3.8
有 価 証 券	706,173	△52,896	△7.0	610,722	△33,079	△5.1	95,451	△19,816	△17.2
国 債	208,414	△45,650	△18.0	208,414	△45,650	△18.0	-	-	-
地 方 債	104,763	5,937	6.0	104,763	5,937	6.0	-	-	-
社 債	140,270	△7,160	△4.9	140,270	△7,160	△4.9	-	-	-
株 式	72,682	6,928	10.5	72,682	6,928	10.5	-	-	-
そ の 他	180,042	△12,950	△6.7	84,591	6,867	8.8	95,451	△19,816	△17.2

【第二地銀協地銀】

1. 損 益 状 況

(※主な項目については表1・2を参照)

(表1) 損益状況

(単位:億円、%)

	地 方 銀 行 II (41行)		
	29年 度	前年度比増減額	増 減 率
業務粗利益	8,887	△ 367	△ 4.0
国内業務粗利益	8,595	△ 387	△ 4.3
資金利益	7,751	△ 240	△ 3.0
役務取引等利益	757	30	4.1
特定取引利益	-	-	-
その他業務利益	86	△ 177	△ 67.3
国際業務粗利益	293	20	7.2
資金利益	351	33	10.2
役務取引等利益	14	△ 1	△ 5.2
特定取引利益	-	-	-
その他業務利益	△ 72	△ 12	-
経費 (△)	6,964	△ 123	△ 1.7
人件費 (△)	3,585	△ 49	△ 1.3
物件費 (△)	2,923	△ 66	△ 2.2
税金 (△)	457	△ 8	△ 1.8
実質業務純益	1,923	△ 244	△ 11.3
うち国債等債券関係損益	△ 119	△ 218	-
一般貸倒引当金繰入額 (△)	△ 24	△ 32	-
業務純益	1,947	△ 213	△ 9.8
臨時損益	260	68	35.7
個別貸倒引当金繰入額 (△)	233	44	23.5
貸出金償却 (△)	95	38	66.0
株式等関係損益	515	228	79.6
貸倒引当金戻入益	56	△ 104	△ 65.2
償却債権取立益	41	1	3.5
その他	△ 24	25	-
経常利益	2,206	△ 144	△ 6.1
特別損益	△ 50	△ 9	-
税引前当期純利益	2,156	△ 153	△ 6.6
法人税、住民税及び事業税 (△)	432	4	0.9
法人税等調整額 (△)	140	△ 40	△ 22.3
当期純利益	1,584	△ 117	△ 6.9

(注) 業 務 粗 利 益 = 資金利益 + 役務取引等利益 + 特定取引利益 + その他業務利益
 資 金 利 益 = 資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)
 役 務 取 引 等 利 益 = 役務取引等収益 - 役務取引等費用
 特 定 取 引 利 益 = 特定取引収益 - 特定取引費用
 そ の 他 業 務 利 益 = その他業務収益 - その他業務費用
 実 質 業 務 純 益 = 業務粗利益 - 経費
 業 務 純 益 = 業務粗利益 - 経費 - 一般貸倒引当金繰入額

(1) 業務粗利益

業務粗利益は、8,887 億円（前年度比 367 億円、4.0%減）と減益となった。その内訳を概観すると、以下のとおりである。

①資金利益

資金利益は、マイナス金利政策の影響を受けた低金利環

境が続いた結果、8,102 億円（前年度比 207 億円、2.5%減）と減少した。

内訳をみると、資金運用収益は、貸付金利息等が減少した結果、8,576 億円（前年度比 256 億円、2.9%減）と減少した。また、資金調達費用は、預金利息等が減少したことから、474 億円（同 49 億円、9.4%減）と減少した。

(表 2) 資金利益の内訳

(単位:億円、%)

	地 方 銀 行 II								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	29 年 度	前年度比 増 減 額	増 減 率	29 年 度	前年度比 増 減 額	増 減 率	29 年 度	前年度比 増 減 額	増 減 率
資 金 運 用 収 益	8,576	△ 256	△ 2.9	8,074	△ 353	△ 4.2	515	91	21.6
貸 付 金 利 息	6,635	△ 206	△ 3.0	6,511	△ 236	△ 3.5	124	30	32.0
手 形 割 引 料	44	△ 5	△11.1	44	△ 5	△11.1	-	-	-
有価証券利息配当金	1,812	△ 46	△ 2.5	1,437	△ 103	△ 6.7	375	57	17.9
コールローン利息	7	2	47.9	△ 0	△ 0	-	7	2	48.7
預 け 金 利 息	41	△ 0	△ 0.7	40	△ 1	△ 2.1	1	1	134.1
そ の 他	36	△ 0	△ 0.3	42	△ 7	△13.6	8	2	25.7
資 金 調 達 費 用	474	△ 49	△ 9.4	323	△ 113	△26.0	163	59	56.3
預 金 利 息	311	△ 76	△19.7	273	△ 86	△24.0	38	10	33.9
譲渡性預金利息	4	△ 2	△36.2	4	△ 2	△36.2	-	-	-
コールマネー利息	9	6	211.6	△ 2	△ 1	-	10	7	198.0
借 用 金 利 息	29	△ 4	△11.6	22	△ 8	△26.4	7	4	145.2
社 債 利 息	11	△ 16	△59.5	11	△ 16	△59.5	-	-	-
そ の 他	110	43	64.3	15	0	0.1	108	38	54.8
資 金 利 益	8,102	△ 207	△ 2.5	7,751	△ 240	△ 3.0	351	33	10.2

(注) 資金利益 = 資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)

②役務取引等利益

役務取引等利益は、投信販売手数料の増加等により、771 億円（前年度比 29 億円、4.0%増）と増加した。

③その他業務利益

その他業務利益は、14 億円（前年度比 189 億円、93.1%減）と大幅に減少した。これは、国債等債券売却益が減少した結果、国債等債券関係損益が収益超過から損失超過に転じたことなどによる。

(2) 実質業務純益

実質業務純益は、1,923 億円（前年度比 244 億円、11.3%減）と減益となった。経費が 6,964 億円（前年度比 123 億円、1.7%減）と減少したことから、上記(1)の業務粗利益

よりも減益幅が縮小した。

(3) 経常利益

経常利益は、貸倒引当金戻入益が大幅に減少したものの、株式等関係損益の収益超過額が大幅に増加したことなどから、上記(2)の実質業務純益よりも減益幅が縮小し、2,206 億円（前年度比 144 億円、6.1%減）と減益となった（増益 18 行、減益 22 行、経常損失 1 行）。

(4) 当期純利益

当期純利益は、1,584 億円（前年度比 117 億円、6.9%減）と減益となった（増益 17 行、減益 23 行、純損失 1 行）。法人税等調整額が減少したことから、上記(3)の経常利益よりも減益幅が縮小した。

(5) 利回り・利鞘（国内業務部門）

マイナス金利政策の影響を受けた低金利環境の継続を受け、貸出金利回りが1.31%（前年度比0.09%ポイント低下）となったほか、有価証券利回りが1.09%（同0.02%ポイント低下）となった結果、資金運用利回りは1.16%（同0.06%ポイント低下）となった。預金債券等原価および資金調達原価は、それぞれ、1.06%（同0.05%ポイント低下）、1.03%（同0.06%ポイント低下）となった。これにより、預貸金利鞘は0.25%（同0.04%ポイント縮小）となり、総資金利鞘は0.13%と前年度比横ばいとなった。

国内業務部門の計算式および利回り・利鞘の推移等については、「付属表・参考表」の第28表を参照。

2. 主要勘定

（※資金調達・資金運用の主な項目については表3を参照）

(1) 資金調達（末残）

預金は、国内業務部門および国際業務部門ともに増加し

たことから、66兆8,308億円（前年度末比1兆432億円、1.6%増）と増加した。

(2) 資金運用（末残）

貸出金は、国内業務部門および国際業務部門ともに増加したことから、52兆3,843億円（前年度末比1兆5,837億円、3.1%増）と増加した。

有価証券は、国内業務部門において国債等が減少するとともに、国際業務部門において外国証券が減少したことから、14兆9,927億円（前年度末比8,493億円、5.4%減）と減少した。

リスク管理債権（銀行勘定の単体ベース）については「付属表・参考表」の第6表を、その他主要資産残高については第2表を参照。

(3) 純資産勘定

3行で増資が行われたことから、資本金は8,809億円（前年度末比61億円、0.7%増）となった。

その他の純資産勘定の推移については、「付属表・参考表」の第12表を参照。

（表3）主要勘定の内訳（末残）

（単位：億円、%）

	地 方 銀 行 II								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	29年度末	前年度末 比増減額	増減率	29年度末	前年度末 比増減額	増減率	29年度末	前年度末 比増減額	増減率
預 金	668,308	10,432	1.6	663,468	10,066	1.5	4,839	366	8.2
譲渡性預金	18,881	△62	△0.3	18,881	△62	△0.3	-	-	-
貸 出 金	523,843	15,837	3.1	517,802	15,774	3.1	6,041	64	1.1
有 価 証 券	149,927	△8,493	△5.4	131,672	△8,002	△5.7	18,254	△491	△2.6
国 債	40,642	△9,143	△18.4	40,642	△9,143	△18.4	-	-	-
地 方 債	18,169	1,260	7.5	18,169	1,260	7.5	-	-	-
社 債	37,939	△1,937	△4.9	37,939	△1,937	△4.9	-	-	-
株 式	11,877	892	8.1	11,877	892	8.1	-	-	-
そ の 他	41,299	435	1.1	23,044	927	4.2	18,254	△491	△2.6

【信託銀行】(特定取引勘定設置銀行4行)

1. 損益状況

(※主な項目については表1・2を参照)

(表1) 損益状況

(単位:億円、%)

	信託銀行(4行)		
	29年度	前年度比増減額	増減率
業務粗利益	9,150	112	1.2
国内業務粗利益	6,787	△ 916	△ 11.9
資金利益	1,790	△ 726	△ 28.9
役務取引等利益	5,000	41	0.8
特定取引利益	60	△ 67	△ 52.8
その他業務利益	△ 63	△ 164	-
国際業務粗利益	2,363	1,029	77.1
資金利益	1,730	283	19.6
役務取引等利益	49	△ 25	△ 34.0
特定取引利益	209	145	224.0
その他業務利益	375	626	-
経費(△)	5,288	4	0.1
人件費(△)	2,252	△ 5	△ 0.2
物件費(△)	2,759	26	1.0
税金(△)	277	△ 17	△ 5.8
実質業務純益	3,862	108	2.9
うち国債等債券関係損益	△ 168	601	-
一般貸倒引当金繰入額(△)	1	△ 599	△ 99.8
業務純益	3,861	707	22.4
臨時損益	522	206	64.9
個別貸倒引当金繰入額(△)	0	103	-
貸出金償却(△)	61	45	267.9
株式等関係損益	650	△ 142	△ 17.9
貸倒引当金戻入益	369	356	2,817.2
償却債権取立益	21	△ 6	△ 23.1
その他	△ 456	145	-
経常利益	4,382	912	26.3
特別損益	345	499	-
税引前当期純利益	4,727	1,411	42.6
法人税、住民税及び事業税(△)	1,098	97	9.7
法人税等調整額(△)	128	265	-
当期純利益	3,501	1,049	42.8

(注) 業務粗利益 = 資金利益 + 役務取引等利益 + 特定取引利益 + その他業務利益
 資金利益 = 資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)
 役務取引等利益 = 役務取引等収益 - 役務取引等費用
 特定取引利益 = 特定取引収益 - 特定取引費用
 その他業務利益 = その他業務収益 - その他業務費用
 実質業務純益 = 業務粗利益 - 経費
 業務純益 = 業務粗利益 - 経費 - 一般貸倒引当金繰入額

(1) 業務粗利益

業務粗利益は、9,150億円(前年度比112億円、1.2%増)と増益となった。その内訳を概観すると、以下のとおりである。

①資金利益

資金利益は、3,521億円(前年度比443億円、11.2%減)と減少した。

うち、国内業務部門においては、1,790億円(前年度比726億円、28.9%減)と減少した。内訳をみると、マイナス金利政策の影響を受けた低金利環境の継続により、貸付金利息が減少したほか、有価証券利息配当金が大幅に減少したことから、資金運用収益は2,758億円(同834億円、

23.2%減)と減少した。また、資金調達費用は、預金利息等が減少したことから、969億円(同107億円、10.0%減)と減少した。

一方、国際業務部門においては、1,730億円(前年度比283億円、19.6%増)と増加した。内訳をみると、米国における金利上昇の影響により、貸付金利息が増加したほか、有価証券利息配当金が大幅に増加したことなどから、資金運用収益は5,312億円(同1,736億円、48.6%増)と増加した。また、資金調達費用は、預金利息および譲渡性預金利息等が大幅に増加したことなどから、3,582億円(同1,453億円、68.3%増)と大幅に増加した。

(表2) 資金利益の内訳

(単位:億円、%)

	信 託 銀 行								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	29 年 度	前年度比 増 減 額	増 減 率	29 年 度	前年度比 増 減 額	増 減 率	29 年 度	前年度比 増 減 額	増 減 率
資 金 運 用 収 益	8,016	939	13.3	2,758	△ 834	△23.2	5,312	1,736	48.6
貸 付 金 利 息	4,391	426	10.7	2,190	△ 36	△ 1.6	2,201	462	26.6
手 形 割 引 料	0	△ 0	△18.2	0	△ 0	△18.2	-	-	-
有 価 証 券 利 息 配 当 金	3,002	280	10.3	399	△ 766	△65.8	2,603	1,046	67.1
コ ー ル ロ ー ン 利 息	26	10	58.7	0	0	-	26	9	54.5
預 け 金 利 息	440	150	51.8	115	5	4.9	325	145	80.3
そ の 他	157	74	88.5	55	△ 37	△40.6	157	75	91.2
資 金 調 達 費 用	4,496	1,382	44.4	969	△ 107	△10.0	3,582	1,453	68.3
預 金 利 息	1,273	220	20.9	444	△ 60	△11.9	829	280	51.1
譲 渡 性 預 金 利 息	654	217	49.5	5	△ 3	△38.4	649	220	51.3
コ ー ル マ ネ ー 利 息	23	6	36.1	△ 18	△ 2	-	40	8	25.8
借 用 金 利 息	407	129	46.4	119	16	15.3	288	113	64.8
社 債 利 息	280	62	28.6	81	△ 10	△11.0	199	72	56.9
そ の 他	1,859	748	67.3	337	△ 47	△12.3	1,577	759	92.8
資 金 利 益	3,521	△ 443	△11.2	1,790	△ 726	△28.9	1,730	283	19.6

(注) 資金利益 = 資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)

②役務取引等利益

役務取引等利益は、国内業務部門において、信託報酬が増加したことなどから、5,049億円(前年度比16億円、0.3%増)と増加した。

③特定取引利益

トレーディング業務に係る特定取引利益は、国内業務部門において大幅に減少したものの、それを上回って国際業務部門において大幅に増加したことから、269億円(前年

度比77億円、40.3%増)と増加した。

④その他業務利益

その他業務利益は、312億円の収益超過に転じた(前年度は151億円の損失超過)。

国内業務部門において、国債等債券償還損が大幅に減少したことから、国債等債券関係損益が損失超過から収益超過に転じた一方、金融派生商品損益が収益超過から損失超過に転じた結果、63億円の損失超過に転じた(前年度は100

億円の収益超過)。

国際業務部門においては、前年度に国債等債券売却損が大幅に増加した銀行があった反動から、国債等債券関係損益の損失超過額が大幅に減少したほか、外国為替売買損益の収益超過額が増加した結果、375 億円の収益超過に転じた(前年度は 251 億円の損失超過)。

(2) 実質業務純益

実質業務純益は、3,862 億円(前年度比 108 億円、2.9%増)と増益となった。経費が 5,288 億円(同 4 億円、0.1%増)とわずかに増加したことから、上記(1)の業務粗利益よりも増益幅が縮小した。

(3) 経常利益

経常利益は、上記(2)の実質業務純益が増益となったことに加え、一般貸倒引当金繰入額が大幅に減少したほか、貸倒引当金戻入益が大幅に増加したことから、4,382 億円(前年度比 912 億円、26.3%増)と増益となった(増益 2 行、減益 2 行)。

(4) 当期純利益

当期純利益は、3,501 億円(前年度比 1,049 億円、42.8%増)と増益となった(増益 2 行、減益 2 行)。一部銀行が特別利益を計上したことにより、特別損益が損失超過から収益超過に転じたことから、上記(3)の経常利益よりも増益幅が拡大した。

(5) 利回り・利鞘(国内業務部門)

マイナス金利政策の影響を受けた低金利環境の継続を受け、貸出金利回りが 0.62%(前年度比 0.05%ポイント低下)となったほか、有価証券利回りが 0.42%(同 0.60%ポイント低下)となった結果、資金運用利回りは 0.43%(同 0.13%ポイント低下)となった。資金調達原価は、0.14%(同

0.02%ポイント低下)となった。これにより、総資金利鞘は 0.29%(同 0.11%ポイント縮小)となった。

国内業務部門の計算式および利回り・利鞘の推移等については、「付属表・参考表」の第 28 表を参照。

2. 主要勘定

(※資金調達・資金運用の主な項目については表 3 を参照)

(1) 資金調達(末残)

預金は、国際業務部門においては増加した一方、国内業務部門において減少したことから、48 兆 9,243 億円(前年度末比 5,681 億円、1.1%減)と減少した。

また、信託勘定借(国内業務部門)は、13 兆 6,464 億円(前年度末比 1 兆 3,738 億円、11.2%増)と増加した。

(2) 資金運用(末残)

貸出金は、国際業務部門においては減少した一方、国内業務部門において増加したことから、46 兆 7,368 億円(前年度末比 5,101 億円、1.1%増)と増加した。

有価証券は、国内業務部門において国債等が減少したものの、国際業務部門において外国証券等が増加したことから、21 兆 2,413 億円(前年度末比 782 億円、0.4%増)と増加した。

リスク管理債権(銀行勘定の単体ベース)については「付属表・参考表」の第 6 表を、その他主要資産残高については第 2 表を参照。

(3) 純資産勘定

純資産勘定の推移については、「付属表・参考表」の第 12 表を参照。

(表3) 主要勘定の内訳(未残)

(単位:億円、%)

	信 託 銀 行								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	29 年度末	前年度末 比増減額	増 減 率	29 年度末	前年度末 比増減額	増 減 率	29 年度末	前年度末 比増減額	増 減 率
預 金	489,243	△5,681	△ 1.1	408,717	△7,910	△ 1.9	80,526	2,229	2.8
譲渡性預金	116,613	△9,322	△ 7.4	54,646	△5,763	△ 9.5	61,966	△3,559	△ 5.4
貸 出 金	467,368	5,101	1.1	365,076	17,248	5.0	102,292	△12,147	△10.6
有 価 証 券	212,413	782	0.4	109,265	△6,445	△ 5.6	103,148	7,227	7.5
国 債	41,459	△9,655	△18.9	39,420	△11,293	△22.3	2,039	1,637	407.1
地 方 債	465	△198	△29.8	465	△198	△29.8	-	-	-
社 債	11,022	△1,145	△ 9.4	11,022	△1,145	△ 9.4	-	-	-
株 式	34,149	1,691	5.2	34,149	1,691	5.2	-	-	-
そ の 他	125,316	10,089	8.8	24,207	4,500	22.8	101,109	5,590	5.9